

目 次

はじめに	1
------------	---

第 I 部 みんなで支え合う活力あふれる社会を目指して

第 1 章 国土交通分野における担い手不足等によるサービスの供給制約の 現状と課題	4
--	---

第 1 節 担い手不足等によるサービスの 供給制約	4	第 2 節 サービスの供給制約に対する 国民意識	31
1 直面する課題	4	1 政府の施策と国土交通分野に期待される 取組	31
2 担い手側の供給量に関する将来推計と 需給ギャップ	25	2 担い手不足等によるサービスの供給制約 に対する国民意識	42

第 2 章 国土交通分野における取組と今後の展望	47
--------------------------------	----

第 1 節 国土交通分野における施策の新展開の 萌芽	47	第 2 節 望ましい将来への展望	111
1 処遇改善、担い手の拡大	47	1 国民の願う将来の社会像	111
2 省人化・省力化技術の利活用	64	2 みんなで支え合う活力あふれる社会が 実現する将来の展望	121
3 供給方法の見直し・需要者側の協力	83	3 未来のわたしたちの暮らし	133

第Ⅱ部 国土交通行政の動向

第1章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開	140
第1節 能登半島地震及び東日本大震災からの 復旧・復興の現状と対応策	140
第2節 東日本大震災を教訓とした津波防災 地域づくり	140
第3節 国土政策の推進	141
第4節 社会資本の老朽化対策等	141
第5節 社会資本整備の推進	143
第6節 交通政策の推進	147
1 交通政策基本法に基づく政策展開	147
2 年次報告の実施	147
3 「交通空白」の解消等に向けた地域交通の リ・デザインの全面展開	147
第7節 海洋政策（海洋立国）の推進	148
1 海洋基本計画の着実な推進	148
2 我が国の海洋権益の保全	149
第8節 海洋の安全・秩序の確保	151
第9節 土地政策の推進	153
1 土地政策の動向	153
2 年次報告の実施	154
第10節 新たな国と地方、民間との関係の 構築	154
1 官民連携等の推進	154
第11節 政策評価・事業評価・対話型行政	154
1 政策評価の推進	154
2 事業評価の実施	155
3 国民に開かれた行政運営と対話型行政の 推進	155
第2章 観光立国の実現と美しい国づくり	156
第1節 観光をめぐる動向	156
1 観光立国の意義	156
2 年次報告の実施	156
第2節 観光立国の実現に向けた取組	156
1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に	156
2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、 我が国の基幹産業に	157
3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に 観光を満喫できる環境に	159
第3節 良好な景観形成等美しい国づくり	160
1 良好な景観の形成	160
2 自然・歴史や文化を活かした地域 づくり	162
第3章 地域活性化の推進	163
第1節 地方創生2.0に向けた取組	163
第2節 地域活性化を支える施策の推進	163
1 地域や民間の自主性・裁量性を高めるた めの取組	163
2 コンパクト・プラス・ネットワークの 実現に向けた総合的取組	165
3 地域特性を活かしたまちづくり・基盤 整備	165
4 広域圏の自立・活性化と地域・国土 づくり	169
5 地域の連携・交流の促進	170
6 地域の移動手段の確保	170
第3節 民間都市開発等の推進	172
1 民間都市開発の推進	172
第4節 特定地域振興対策の推進	173
1 豪雪地帯対策	173
2 離島振興	173

3 奄美群島・小笠原諸島の振興開発	173	1 北海道総合開発計画の推進	174
4 半島振興	174	2 特色ある地域・文化の振興	175
第5節 北海道総合開発の推進	174		

第4章 心地よい生活空間の創生 176

第1節 豊かな住生活の実現	176	1 緑豊かな都市環境の形成	180
1 住生活の安定の確保及び向上の促進	176	2 歩行者・自転車優先の道づくりの推進	180
2 良好な宅地の供給及び活用	179	第3節 自転車の活用推進	181
第2節 快適な生活環境の実現	180	第4節 利便性の高い交通の実現	181

第5章 競争力のある経済社会の構築 183

第1節 交通ネットワークの整備	183	第3節 産業の活性化	194
1 幹線道路ネットワークの整備	183	1 鉄道関連産業の動向と施策	194
2 幹線鉄道ネットワークの整備	184	2 自動車運送事業等の動向と施策	196
3 航空ネットワークの整備	185	3 海事産業の動向と施策	198
4 空港への交通アクセス強化	189	4 航空事業の動向と施策	201
第2節 総合的・一体的な物流施策の推進	190	5 貨物利用運送事業の動向と施策の推進	201
1 物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化	190	6 倉庫業の動向と施策	202
2 時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進	190	7 トラックターミナル事業の動向と施策	202
3 強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築	192	8 不動産業の動向と施策	202
		9 公共工事の品質確保	205
		10 持続可能な建設産業の構築	207

第6章 安全・安心社会の構築 210

第1節 ユニバーサル社会の実現	210	2 災害に強い安全な国土づくり・危機管理に備えた体制の充実強化	216
1 ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化の実現	210	3 災害に強い交通体系の確保	235
2 少子化社会の子育て環境づくり（こどもまんなかまちづくり等）	211	第3節 建築物の安全性確保	237
3 高齢社会への対応	213	第4節 交通分野における安全対策の強化	238
4 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化	213	1 運輸事業者における安全管理体制の構築・改善	238
第2節 自然災害対策	213	2 鉄軌道交通における安全対策	239
1 防災減災が主流となる社会の実現	213	3 海上交通における安全対策	241
		4 航空交通における安全対策	244

5 航空、鉄道、船舶事故等における原因 究明と事故等防止	247	1 犯罪・テロ対策等の推進	254
6 公共交通における事故による被害者・ 家族等への支援	248	2 事故災害への対応体制の確立	256
7 道路交通における安全対策	248	3 海上における治安の確保	257
第5節 危機管理・安全保障対策	253	4 安全保障と国民の生命・財産の保護	258
		5 重篤な感染症及び影響の大きい家畜伝染 病対策	259

第7章 美しく良好な環境の保全と創造 260

第1節 地球温暖化対策の推進	260	2 水の恵みを将来にわたって享受できる 社会を目指して	273
1 地球温暖化対策の実施等	260	3 水環境改善への取組	273
2 地球温暖化対策（緩和策）の推進	260	4 水をはぐくむ・水を上手に使う	274
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	265	5 水道の基盤強化	275
4 地球温暖化対策（適応策）の推進	266	6 下水道整備の推進による快適な生活の 実現	277
第2節 循環型社会の形成促進	267	第5節 海洋環境等の保全	278
1 建設リサイクル等の推進	267	第6節 大気汚染・騒音の防止等による生活 環境の改善	279
2 循環資源物流システムの構築	267	1 道路交通環境問題への対応	279
3 自動車・船舶のリサイクル	268	2 空港と周辺地域の環境対策	280
4 グリーン調達に基づく取組	268	3 鉄道騒音対策	280
5 木材利用の推進	269	4 ヒートアイランド対策	280
第3節 豊かで美しい自然環境を保全・再生 する国土づくり	269	5 シックハウス等への対応	280
1 生物多様性の保全のための取組	269	6 建設施工における環境対策	281
2 豊かで美しい河川環境の形成	270	第7節 地球環境の観測・監視・予測	281
3 海岸・沿岸域の環境の整備と保全	271	1 地球環境の観測・監視	281
4 港湾行政のグリーン化	271	2 地球環境の予測・研究	283
5 道路の緑化・自然環境対策等の推進	272	3 地球規模の測地観測の推進	283
第4節 健全な水循環の維持又は回復	272		
1 水循環政策の推進	272		

第8章 戦略的国際展開と国際貢献の強化 284

第1節 インフラシステム海外展開の促進	284	第2節 国際交渉・連携等の推進	291
1 政府全体の方向性	284	1 経済連携における取組	291
2 国土交通省における取組	284	2 国際機関等への貢献と戦略的活用	291
3 国土交通省のインフラシステム海外展開 に係るアプローチ	286	3 各分野における多国間・二国間国際 交渉・連携の取組	296
4 各国・地域における取組	287	第3節 国際標準化に向けた取組	301

第9章 DX 及び技術研究開発の推進 304

第1節 DXによる高度化・効率化	304	9 気象データを活用したビジネスにおける 生産性向上の取組	310
1 国土交通行政のDX	304	10 まちづくりDXの推進	310
第2節 デジタル技術の活用によるイノベー ションの推進	306	11 国土交通データプラットフォーム	311
1 ITSの推進	306	12 サイバーポートによる港湾のDX	311
2 自動運転の実現	307	第3節 技術研究開発の推進	312
3 地理空間情報を高度に活用する社会の 実現	307	1 技術政策における技術研究開発の位置 付けと総合的な推進	312
4 デジタル・ガバメントの実現	308	2 公共事業における新技術の活用・普及の 推進	313
5 公共施設管理用光ファイバ及びその収容 空間等の整備・開放	309	第4節 建設マネジメント（管理）技術の向上	314
6 水管理・国土保全分野におけるDXの 推進	309	1 公共工事における積算技術の充実	314
7 鉄道分野におけるDXの推進	310	2 BIM/CIMの取組	314
8 ビッグデータの活用	310	第5節 建設機械・機械設備に関する技術 開発等	314

コラム

■ 拡大するEC市場と再配達状況	28	■ 住民の協力による水道検針	110
■ 首里城復元を契機とした伝統的な建築技術に係る人材育成・技術継承に向けた取組	35	■ みんなで支え合う活力あふれる社会	112
■ 「物流ビッグデータラボ」の創設	36	■ 「フラNavi」～現場見学会を若者の就業につなげる業界との接点に～	116
■ 岐阜市における中心市街地での自動運転バスの取組	37	■ 中継輸送・モーダルシフトによる物流の効率化	121
■ 鉄道における自動運転（GOA4）及び遠隔操作	38	■ 建設キャリアアップシステム（CCUS）によるキャリアパスの可視化	122
■ 鉄道ネットワークを活用した荷物輸送サービス「はこビュン」	41	■ マルチに活躍する労働者の増加	122
■ 建設業者の賃上げの取組	48	■ 人工衛星とAIを活用した漏水調査の効率化	123
■ 工事現場における土日の一斉閉所	52	■ 物流分野における量子コンピューティングの活用	124
■ 中継拠点の整備「コネクトエリア浜松・TSUNAGU STATION浜松」	56	■ 高速道路のサービスエリアに初の無人販売店舗	127
■ 国内初、特定技能2号の取得	59	■ 日本版・公共ライドシェアの取組	130
■ 建設ディレクターの活用	61	■ 需要者の負担増も含めた最適なラストマイル輸送	130
■ グランドハンドリング業務の資格相互承認	62	■ 公共交通の自動運転	131
■ 秋田県成瀬ダムにおける自動施工の取組	66	■ AIによる輸送モードを横断した効率的な貨物輸送	131
■ CFS建築による省人化・省力化	68	■ 貨物輸送料金のダイナミックプライシング	132
■ 沖縄県の物流倉庫の効率化	74	■ ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進	146
■ 全国初、「自動運転レベル4 路線バスの営業運行」	77	■ 「海洋開発等重点戦略」に基づく取組推進	149
■ 鉄道の自動運転（GOA2.5）運転士（操縦免許保有者）による乗務が不要に	79	■ 海のデータの総合図書館 海しる（海洋状況表示システム）	150
■ 埼玉県八潮市の道路陥没事故	84	■ 防災気象情報の体系整理	231
■ ウォーターPPPレベル3.5の導入	87	■ 次世代航海情報の利活用に向けて	243
■ バス車両を活用した貨客混載の取組	92	■ 大阪・関西万博における空飛ぶクルマの運航の実現に向けた取組について	246
■ 多能工人材育成「躯体屋JV」	94	■ 上下水道一体での復旧支援	275
■ スクールバスの混乗	96	■ 観光レジリエンスサミット	301
■ 官民連携によるバス待ち環境整備	98	■ i-Construction 2.0 施工のオートメーション化の主な取組状況	305
■ コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり	100		
■ 交通空白地におけるオンデマンド交通の取組	104		
■ 置き配による再配達削減の取組	107		
■ 住民と協働した「橋のセルフメンテナンス」	109		

インタビュー

■物流現場の働き方改革と荷主・消費者に求められる行動変容	9	■建設現場における省人化・省力化技術の普及に向けて	69
■建設業をとりまく課題と持続可能な建設業のあり方	33	■持続可能な物流に向けてフィジカルインターネットが描く未来	125
■人口減少に応じた公共施設・インフラ再編と持続可能な公共サービスの実現に向けて	39	■どうすれば持続可能な地域公共交通を実現できるか	128

※本白書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。